

## 2014年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2014年度の埼玉県内及び国内の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

### ●見通しの背景

2013年度の国内経済は回復軌道を辿っている。年度前半は日本銀行の「大胆な金融緩和」に触発された円高是正や株価の急回復により、輸出が持ち直すとともに消費マインド好転によって個人消費が上向き、加えて「機動的な財政運営」による緊急経済対策から公共投資が拡大し、景気浮揚を牽引した。年度後半は、新興国経済の予想外の減速などから外需が停滞し輸出は伸び悩んでいるものの、2014年4月に実施される消費増税前の駆け込み需要によって個人消費や住宅投資が下支えとなり、景気は緩やかな回復を続ける見通しである。

2014年度については、4月以降は個人消費や住宅投資では駆け込み需要の反動減が予想されるが、5兆円規模の追加経済対策による景気下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善、住宅取得に係る様々な支援策の強化も期待され、前年度に比べ減速するものの緩やかな回復が予想される。

なお、景気下振れのリスクとしては、国内では公共投資から個人消費や設備投資といった民間需要への移行が遅れることによる景気腰折れ、海外では米国の量的金融緩和の縮小時期やその影響などに留意する必要がある。

県内経済も2013年度は住宅投資の消費増税前の駆け込み需要が当初の予想ほどは伸びなかったものの、公共投資が政府の経済対策の効果から当初の予測に比べ上振れ、年度後半に消費増税前の駆け込み需要による個人消費の押し上げが見込まれることから、回復が続く見通しである。

2014年度については、個人消費では反動減が見込まれるものの、企業収益回復に伴う雇用・所得環境の改善から底堅く推移し、設備投資も圏央道延伸に伴う物流施設などの建設投資が期待される一方、住宅投資の反動減、公共投資も前年度比減少が予想される。

以上から2014年度はプラス成長が続くものの、前年度に比べ伸び率が減速する見通しである。

### ◆埼玉県内経済

#### ○2013年度の修正見通し

2013年度実質県内総生産の成長率は2.4%（前回予測：2.5%）と下方修正する。

公共投資が政府の経済対策の効果から当初の予測に比べ上振れたものの、住宅投資の消費増税前の駆け込み需要が当初の予想ほどは伸びなかったことにより、下方修正する。

#### ○2014年度の見通し

2014年度実質県内総生産の成長率は前述の見通しの背景により、1.1%と予測する。

#### ◇個人消費

底固く推移する。駆け込み需要の反動減から後退するが、雇用所得環境の改善が続くなか、年度後半には反動減の影響が一巡するため持ち直す見通しである。

◇住宅投資

減少に転じる。減少するものの、2013年度の駆け込み需要が当初の予想ほどは伸びなかったことにより、反動減が一定程度抑えられる見通しである。

◇設備投資

緩やかに回復する。生産活動が底堅く推移し、企業収益が回復することから、設備投資は緩やかに回復すると予測する。また、県内では、圏央道延伸に伴う物流施設などの建設投資が期待される。

◇公共投資

前年度を下回る。圏央道延伸工事が進捗し、2013年度補正予算による追加経済対策が見込まれる。ただし、緊急経済対策を受けた2012年度補正予算により大幅に増加した前年度の水準を下回る見通しである。

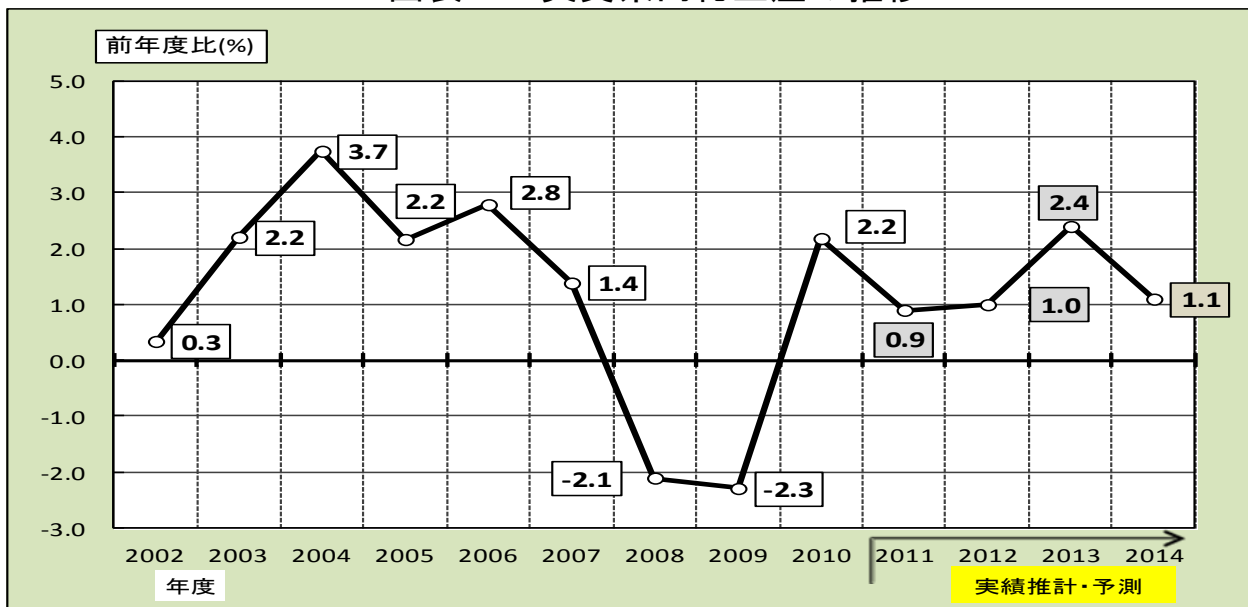
図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度 需要項目	2010年度 実績	2011年度 実績推計	2012年度 実績推計	2013年度予測		2014年度 予測
				今回の修正	2013年 7月予測	
実質県内総生産	2.2	0.9	1.0	2.4	2.5	1.1
個人消費	▲ 0.8	0.3	1.0	1.9	1.9	1.3
住宅投資	0.5	3.7	2.7	3.0	5.0	▲ 3.5
設備投資	▲ 4.7	2.0	1.0	3.5	3.5	4.5
政府最終消費支出	▲ 0.3	1.0	1.3	1.2	1.2	0.8
公共投資	23.7	▲ 3.0	▲ 1.0	3.0	2.0	▲ 1.1
財貨・サービスの移出	1.4	0.1	▲ 1.0	0.6	0.6	0.8
財貨・サービスの移入	1.4	0.7	0.5	1.4	1.4	0.3
名目県内総支出	0.6	0.3	0.2	1.6	1.7	1.8

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 名目県内総生産と同県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表 2. 実質県内総生産の推移



## ◆国内経済

### ○2013年度の修正見通し

2013年度実質国内総生産の成長率は、2.5%（前回予測：2.8%）と下方修正する。  
新興国経済の予想外の減速などから外需が停滞し輸出が伸び悩んだことによる。

### ○2014年度の見通し

2014年度実質国内総生産の成長率は、前述の国内経済見通しなどにより、1.0%と予測する。

#### ◇個人消費

減少する。駆け込み需要の反動減が見込まれるが、雇用・所得環境の改善が歯止めとなり、大幅な減少は避けられる見通しである。

#### ◇住宅投資

減少に転じる。住宅ローン減税の拡充、中低所得者を対象とした「すまい給付金」の導入など政府の負担軽減措置により、駆け込み需要の反動減による大幅な落ち込みは回避される見通しである。

#### ◇設備投資

緩やかに回復する。生産の持ち直し、企業収益回復に伴い、前年度に先送りされていた投資が実施されよう。加えて、設備投資減税の拡充による効果も期待される。

#### ◇公共投資

緩やかに減少する。2013年度補正予算による5兆円規模の追加経済対策のうち、3兆円が公共事業にあてられると想定する。ただし、緊急経済対策を受けた2012年度補正予算により大幅に増加した前年度の水準を下回る見通しである。

#### ◇輸出

海外経済の回復に伴って持ち直す。中国経済は政府が経済運営の改革に軸足を置きつつも景気への配慮も強めている。欧州経済は政府債務問題が小康状態にあり、アメリカ経済も量的金融緩和縮小の時期や影響などが懸念されるが、個人消費の回復や住宅投資の改善に加え製造業の国内回帰に伴う設備投資意欲の高まりなどを背景に緩やかな回復が見込まれる。

図表3. 実質国内総生産の成長率

前年度比伸び率 (%)

需要項目	年 度	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度予測		2014年度 予測
					今回の修正	2013年 7月予測	
実質国内総生産(GDP)		3.4	0.3	1.2	2.5	2.8	1.0
個人消費		1.7	1.6	1.6	2.3	2.4	▲ 0.4
住宅投資		2.2	3.7	5.3	5.8	6.5	▲ 6.9
設備投資		3.6	4.1	▲ 1.3	1.3	1.2	3.8
政府最終消費支出		2.0	1.4	2.1	1.9	2.5	0.5
公共投資		▲ 6.4	▲ 2.2	14.9	10.3	4.0	▲ 1.5
財貨・サービスの輸出		17.2	▲ 1.6	▲ 1.2	3.1	4.7	6.3
財貨・サービスの輸入		12.0	5.3	3.9	3.9	2.0	1.1
名目国内総生産(GDP)		1.3	▲ 1.4	0.3	2.2	2.1	2.7

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表4. 実質国内総支出の項目別寄与度

